

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	S B I ホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員専務CFO 平井 研司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員専務CFO 平井 研司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	61,930	74,608	118,031	137,247	144,581
経常利益（百万円）	20,921	78,017	20,937	51,365	90,696
中間（当期）純利益（百万円）	10,733	45,356	8,938	45,884	46,441
純資産額（百万円）	155,172	338,515	377,537	268,122	346,640
総資産額（百万円）	981,936	1,256,046	1,296,302	1,331,643	1,367,221
1株当たり純資産額（円）	17,374.73	22,441.50	22,342.66	22,016.22	22,018.24
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1,251.09	3,839.28	796.69	4,957.08	4,040.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1,159.54	3,609.77	736.22	4,627.04	3,845.82
自己資本比率（％）	15.8	19.9	19.4	20.1	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△43,616	△49,077	△3,397	△132,740	△67,409
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,745	114,028	△8,304	△33,136	86,014
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	81,011	△89,825	△3,650	200,745	△58,176
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	119,470	126,660	123,253	132,544	115,092
従業員数（人）	1,230	1,365	2,239	1,272	1,680

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産の算定にあたり、第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	15,693	21,461	47,191	21,848	57,340
経常利益（百万円）	6,294	7,063	8,515	5,855	28,491
中間（当期）純利益（百万円）	9,560	21,878	9,059	11,115	38,450
資本金（百万円）	42,157	54,473	55,026	54,229	54,914
発行済株式総数（株）	9,016,511.64	12,342,727.01	12,415,453.01	12,290,691.89	12,399,171.01
純資産額（百万円）	138,007	145,173	163,185	184,370	156,590
総資産額（百万円）	242,571	271,010	290,102	267,325	286,746
1株当たり純資産額（円）	15,324.96	12,922.80	14,433.06	15,059.57	13,869.70
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1,114.36	1,840.38	802.13	1,187.83	3,323.78
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1,059.66	1,762.63	789.47	1,111.81	3,208.84
1株当たり配当額（円）	—	600	600	600	1,200
自己資本比率（%）	56.9	53.6	56.3	69.0	54.6
従業員数（人）	84	217	185	178	175

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年7月1日にファンド運営事業等を分割し、持株会社に移行するとともに商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更いたしました。

3. 純資産の算定にあたり、第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメント変更後の各セグメントを構成する主要な会社名、事業内容一覧は以下のとおりであります。

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号） ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受等の投資銀行業務等。	SBI イー・トレード証券(株) SBI 証券(株) (注) 2 SBI フューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. SBI ジャパンネクスト証券(株) (注) 1
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等。	当社（ファイナンシャル・サービス事業本部） SBI リース(株) SBI イコール・クレジット(株) SBI ベリトランス(株) SBI テクノロジー(株) (注) 3 モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株) (注) 1
	新規事業	銀行業、クレジットカード事業。損害保険業及び生命保険業の事業開始準備。	住信SBI ネット銀行(株) (注) 1 SBI 損保設立準備(株) (注) 4 SBI 生保設立準備(株) (注) 1 SBI カード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社（不動産事業本部） SBI プランナーズ(株) (株)ゼファー (注) 1
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBI モーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社（生活関連ネットワーク事業本部） ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等。	SBI Robo(株)

(注) 1. 持分法適用会社であります。

2. 平成19年10月1日にSBI証券(株)は、SBIイー・トレード証券(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。
3. 平成19年10月1日にSBIテクノロジー(株)は、SBIホールディングス(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。
4. 平成19年11月30日にSBI損保設立準備(株)は、損害保険業免許の予備審査を終了し、その後損害保険業免許取得を前提にSBI損害保険(株)に商号変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 減少した会社等

当中間連結会計期間において、ソフトバンク・コンテンツファンド、SBIパートナーズファンドB号匿名組合及び(有)ダヴィンチ匿名組合は解散により、関係会社ではなくなりました。

(2) 設立、取得により増加した会社等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合又は出資割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) SBIライフサイエンス・テクノロジー 2号投資事業有限責任組合 (注) 3	東京都港区	375	アセットマネジメント事業	6.7 (6.7)	—————
トレードウィン(株)	東京都中央区	347	ブローカレッジ &インベストメントバンキング 事業	100.0 (100.0)	—————
ゴルフ三昧(株)	大阪市淀川区	20	住宅不動産関連 事業	100.0 (100.0)	—————
百道浜プロパティ特定目的会社	東京都港区	1,550	住宅不動産関連 事業	100.0	営業取引
(株)リビングコーポレーション (注) 3	東京都渋谷区	473	住宅不動産関連 事業	53.5	営業取引

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は出資割合の()内は、間接所有又は間接出資割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資割合を記載しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アセットマネジメント事業	139
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	831
ファイナンシャル・サービス事業	452
住宅不動産関連事業	724
システムソリューション事業	15
全社（共通）	78
合計	2,239

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員は、提出会社の管理部門等に所属している従業員であります。

3. 当中間連結会計期間からの事業の種類別セグメントの変更に伴い、アセットマネジメント事業及びファイナンシャル・サービス事業の一部の従業員数は、新たな事業区分である住宅不動産関連事業に含めて記載しております。また、全事業において、連結子会社の増加や業容拡大等により、従業員数は増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	185
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。（出向者を除く）

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績の概要

当中間連結会計期間の国内経済は、原油などの原材料価格の高騰やサブプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念などの不透明感があるものの、企業収益は順調に推移し設備投資も引き続き増加するなど緩やかな拡大を続けております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、国内のブロードバンド世帯普及率は50%以上と全世帯の半数を超えるまでになり、ブロードバンド通信の利用者数は、4,600万人以上と推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上のような経営環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高が118,031百万円（前年同期比58.2%増加）、営業利益は23,409百万円（同154.1%増加）、経常利益は20,937百万円（同73.2%減少）、中間純利益は8,938百万円（同80.3%減少）となりました。

② 経営成績

各事業の種類別セグメントにおける売上高の内訳は以下のとおりであります。

<業務別収益の状況>

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	29,000	38.9	40,222	34.1	37,364	25.9
株式等投資関連事業	27,836		38,513		35,029	
営業投資有価証券売上高	23,014		37,854		28,783	
投資事業組合等管理収入	4,821		658		6,246	
投資顧問・その他事業	1,163		1,709		2,334	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	32,975	44.2	36,185	30.6	66,418	45.9
証券関連事業	32,433		35,714		65,420	
商品先物関連事業	541		471		998	
ファイナンシャル・サービス事業	9,109	12.2	10,523	8.9	18,834	13.0
マーケットプレイス事業	1,842		1,764		3,662	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,965		5,035		9,937	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,531		1,851		3,251	
その他の事業	770		1,755		1,983	
新規事業	—		116		—	
住宅不動産関連事業	4,802	6.4	31,957	27.1	24,009	16.6
不動産事業	2,971		22,551		13,866	
不動産金融事業	1,405		3,351		3,291	
生活関連ネットワーク事業	425		6,054		6,851	
システムソリューション事業	—	—	59	0.1	—	—
セグメント間の内部売上高	△1,279	△1.7	△917	△0.8	△2,046	△1.4
合計	74,608	100.0	118,031	100.0	144,581	100.0

(注) 従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上高につきましては、当中間連結会計期間において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

I T、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は37,854百万円（前年同期比64.5%増加）となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は658百万円（前年同期比86.3%減少）となり、これは主にS B Iブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びS B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当中間連結会計期間において投資顧問・その他事業の収入が1,709百万円（前年同期比46.9%増加）となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が35,714百万円（前年同期比10.1%増加）となっております。当該収入は主にS B I イー・トレード証券株式会社、S B I 証券株式会社及びE*TRADE Korea Co., Ltd.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が471百万円（前年同期比13.0%減少）となっております。当該収入はS B I フューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、積極的なプロモーションが奏効し、モバイルサイト経由での取引数が増加したことなどにより、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(*)は、前年同期比13.3%増の42万件となるなど安定的に推移しております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,764百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は548億円となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は5,035百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEduなどの電子マネーの対応を開始し、トランザクション件数を前年同期比18.0%増の1,576万件と順調に増加させております。また、SBIテクノロジー株式会社(平成19年10月1日付で当社が吸収合併)は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が59万人超(当中間連結会計期間末)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は1,851百万円(前年同期比20.9%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューの伸長による広告収入が増加したことや、資産運用助言サービスの運用残高が前年同期の559億円から2,728億円に拡大したことなどにより、ウェブ広告にかかる売上高や投資顧問料が順調に推移しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務が好調に推移したほか、SEO(Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は1,755百万円(前年同期比127.7%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数を発行開始後10ヶ月で1万9千枚(当中間連結会計期間末)としております。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規事業の売上高は116百万円(前年同期の実績はありません)となりました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

活況を呈している不動産投資市場を背景に、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間における売上高は22,551百万円（前年同期比659.0%増加）となりました。

(不動産金融事業)

不動産事業とのシナジーが期待でき、同事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当中間連結会計期間における収入は3,351百万円（前年同期比138.5%増加）となりました。当該収入はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当中間連結会計期間における収入は6,054百万円（前年同期比1,321.8%増加）となりました。当事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当期より住宅不動産関連事業に含めております。

5) システムソリューション事業

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当中間連結会計期間における収入は59百万円（前年同期の実績はありません）となりました。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては30,841百万円（前年同期比1.4%増加）となっており、営業投資有価証券売上原価29,141百万円、投資損失引当金戻入益45百万円及び人件費を含むその他の原価1,744百万円より構成されております。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては3,462百万円（前年同期比86.0%増加）となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては6,002百万円（前年同期比1.5%減少）となっており、主にリース原価により構成されております。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては23,342百万円（前年同期比772.8%増加）となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

5) システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては41百万円（前年同期の実績はありません）となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

なお、各事業別の売上原価及び前年同期比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当中間連結会計期間におきまして販売費及び一般管理費は31,298百万円（前年同期比25.2%増加）となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当中間連結会計期間におきまして営業外収益は624百万円（前年同期比99.1%減少）となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

<営業外費用>

当中間連結会計期間におきまして営業外費用は3,096百万円（前年同期比139.0%増加）となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

<特別利益>

当中間連結会計期間におきまして特別利益は7,066百万円（前年同期比3.4%減少）となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

<特別損失>

当中間連結会計期間におきまして特別損失は2,929百万円（前年同期比91.3%減少）となっております。これは主に特別法上の準備金繰入額及び持分変動によるみなし売却損によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は123,253百万円となり、前中間連結会計期間末の126,660百万円より3,407百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が25,075百万円あったものの、法人税等の支払額が19,430百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が30,631百万円ありました。一方で、顧客分別金の減少額が27,890百万円あったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,397百万円の支出（前年同期49,077百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が6,679百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。

また、子会社株式の売却による収入が7,159百万円ありました。これには当社とゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社との資本・業務提携により当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社の株式を譲渡したことによる収入6,999百万円が含まれております。その一方で、連結範囲の変更に伴う子会社取得による支出3,336百万円がありました。これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,304百万円の支出（前年同期114,028百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が20,167百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が14,397百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,650百万円の支出（前年同期89,825百万円の支出）となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額23,356百万円には、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等によるものが17,341百万円含まれております。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,628億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、パイアウト・メザニン分野336億円（同）、投資信託・投資顧問等分野3,745億円（平成19年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野383億円（平成19年9月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は6,094億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成19年9月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。なお、当社出資比率及びグループ出資比率は平成19年9月30日現在の情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産価額 (百万円)	
ソフトバンク・インター ネットファンド	ソフトブレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	9月	国内外の インター ネット関 連企業等	優成 監査法人	31	12,300	0.0 (8.9)	4,956	—
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,869	4,920		5,043	
SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿 名組合	SBIブロー ドバンド キャピタル (株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外の ブロード バンド関 連企業等	監査法人 トーマツ	103	20,822	0.0 (0.2)	18,933	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				8,566	—		19,104	
SBIブロードバンド ファンド1号投資事業 有限責任組合	SBIイン ベストメン ト(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外の ブロード バンド関 連企業 等	監査法人 トーマツ	97	32,700	35.8 (36.1)	29,367	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				13,347	—		29,890	
SBIビービー・メデ ィア投資事業有限責任 組合	SBIイン ベストメン ト(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外の コンテン ツ・メデ ィア・ブ ロードバ ンド関連 企業等	監査法人 トーマツ	75	20,000	9.5 (10.0)	17,675	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				11,316	—		18,336	
SBIビービー・モバ イル投資事業有限責任 組合	SBIイン ベストメン ト(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外の モバイル テクノロ ジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	51	32,000	34.1 (35.0)	30,018	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				3,791	—		30,049	
SBIメザニンファン ド2号投資事業有限責 任組合	SBIキャ ピタルソリ ューション ズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファ イナンス 等が必要 とする国 内外企業	監査法人 トーマツ	41	8,310	72.2 (73.5)	8,593	245
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				6,998	696		8,593	
首都圏企業再生ファン ド投資事業有限責任組 合	SBIキャ ピタルソリ ューション ズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファ イナンス 等が必要 な首都圏 で活動す る企業	監査法人 トーマツ	22	2,700	0.0 (7.4)	2,791	12
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				1,958	60		2,791	
SBI Value Up Fund 1 号投資事業有限責任組 合	SBIキャ ピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウ ト投資、 企業再生 投資、上 場企業へ のマイノ リティ投 資	監査法人 トーマツ	2	23,100	43.3 (49.8)	22,244	—
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				10,065	—		22,244	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産価額 (百万円)	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	20	3,000	0.0 (3.3)	2,385	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				821	—		2,385	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	SBIインベストメント㈱	2003年12月24日	11月	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,346	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,001	—		3,368	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	20	6,300	46.0 (47.6)	5,581	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,378	—		5,683	
SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	—	6,000	50.0 (51.7)	5,825	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				—	—		5,825	
SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	—	1,500	0.0 (6.7)	1,500	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				—	—		1,500	
SBI CD Iコーポレートインキュベーション	SBIインキュベーション・アドバイザー㈱	2005年8月5日	3月	国内外の有望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	623	—
		—				516	—		623	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	㈱環境エネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外のエネルギー・環境分野に関連する事業を行う企業等	新日本 監査法人	—	7,510	50.0 (50.0)	7,510	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				—	—		7,510	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注6)	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	2	1,109	49.0 (49.0)	582	289
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				937	—		2,266	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注7)	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Price waterhouse Coopers	10	12,327	50.0 (50.0)	11,768	—
		—				10,336	258		31,269	
合 計						490	194,508	30.4 (32.7)	173,697	546
						79,899	5,934		196,479	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。

4. 当中間連結会計期間において契約期間満了に伴い運用が終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数(社)	当初出資金(百万円)	当社出資比率(グループ出資比率)(%)	純資産価額(百万円)	成功報酬(百万円)
		契約満了日			投資残高(百万円)	累計配当(百万円)		時価純資産価額(百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント(株)	1997年7月1日	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みずぎ監査法人	—	9,400	—	—	1,420
		2007年6月30日			—	14,686		—	
ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド	SBIインベストメント(株)	2000年3月1日	国内外のインターネット関連企業等	監査法人トーマツ	11	150,500	4.9(43.1)	4,623	23,531
		2007年6月30日			4,623	218,683		4,714	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート (US\$1=123.27円) を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P. は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート (US\$1=123.27円) を乗じた金額を便宜上記載しております。
8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日) の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。

- ・ソフトバンク・インターネットファンド
- ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
- ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
- ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
- ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
- ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
- ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
- ・SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
- ・SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
- ・SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
- ・SBI C D I コーポレートインキュベーション
- ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド (1号、2号)

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	21,737	33	21,308	47	44,976	78
新株予約権付社債	1,348	1	831	2	1,348	1
新株予約権	-	-	36	2	-	-
その他(社債等)	8,509	33	23,008	46	28,192	60
合計	31,595	67	45,184	97	74,517	139

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	70,275	202	124,720	200	96,120	228
新株予約権付社債	4,471	7	3,334	6	2,453	4
新株予約権	0	3	36	4	0	3
その他(社債等)	5,733	36	10,489	39	10,874	36
合計	80,481	248	138,580	249	109,449	271

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末現在の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度の投資残高はそれぞれ平成18年9月30日、平成19年9月30日、平成19年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社に複数の証券種類を出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ65社、94社、137社であり、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ241社、241社、258社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	20,251	6	3,556	29	41,231	12
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—	—
その他(社債等)	1,350	1	—	—	1,350	1
合計	21,601	7	3,556	29	42,581	13

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数(社)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数(社)
株式	27,189	66	31,838	67	45,776	65
新株予約権付社債	91	1	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—	—
その他(社債等)	702	2	530	1	688	2
合計	27,983	69	32,369	68	46,464	67

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ7社、29社、13社であり、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ68社、68社、67社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金（前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ17,858百万円、22,766百万円、13,806百万円）が含まれており、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の営業投資有価証券総額（直接投資の投資損失引当金控除前）はそれぞれ84,179百万円、91,963百万円、100,603百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、連結の範囲に含めている一部の投資事業組合の投資残高（36,827百万円）は前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間までに、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクレス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクレス)	ウェブサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営及び管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール
	(株)オプトロム	平成18年10月	公開 (名証セントレックス)	光ディスク(CD-DA、CD-ROM、DVD)製造販売、光ディスク用スタンパー製造販売	宮城県
	(株)ゲームオン	平成18年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネット利用のオンラインゲームの開発、運営他	東京都
	(株)T&Cホールディングス	平成18年12月	公開 (大証ヘラクレス)	投資情報提供事業、金融アドバイザー事業	東京都
	(株)AQインタラクティブ	平成19年2月	公開 (ジャスダック)	ゲームソフトの企画・開発・販売	東京都
	(株)ゴルフパートナー	平成19年3月	公開 (東証マザーズ)	直営及びFC加盟店での中古ゴルフクラブ及び新品ゴルフ用品の販売事業	東京都

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：2社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札幌アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	ソフトウェア開発・販売、製品サポート・コンサルティング等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
3. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本店所在地を基準に記載しております。
4. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「Kingsoft Corporation Ltd.」が平成19年10月9日にHong Kong Stock Exchange、「株式会社ナチュラム」が平成19年10月19日に大証ヘラクレス、「株式会社ウェブマネー」が平成19年12月6日にジャスダックNEOにそれぞれ上場しております。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主に当社の子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社によって運営される証券関連事業及びSBIフューチャーズ株式会社によって運営される商品先物関連事業により構成されております。

各事業の主な実績は以下の通りであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

事業区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
証券関連 事業	委託手数料	18,849	17,467	37,083
	引受・売出手数料	396	227	725
	募集・売出しの取扱手数料	794	1,563	1,876
	その他の受入手数料	1,595	1,870	3,287
	トレーディング損益	1,562	1,662	3,120
	金融収益	8,404	11,765	17,859
	その他の営業収益	210	777	474
	小計	31,812	35,333	64,428
商品先物 関連事業	商品先物取引	535	465	986
	商品ファンド	0	0	0
	その他	5	5	10
	小計	541	471	998
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・①		32,354	35,804	65,426
セグメント間の内部売上高戻入・・・②		620	381	992
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・①+②		32,975	36,185	66,418

② その他の主要な指標

SBIイー・トレード証券株式会社

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日 現在)
証券口座数	1,311,004口座	1,498,757口座	1,405,897口座
信用取引口座数	135,163口座	158,265口座	147,659口座
1日当たり平均株式売買代金	3,331億円	3,720億円	3,472億円
預り資産	3兆8,284億円	3兆9,394億円	4兆1,263億円

SBIフューチャーズ株式会社

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日 現在)
商品先物関連口座数	3,093口座	3,119口座	3,126口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

(1) マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することが出来る場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN (イー・ローン)	ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業	
	おくるまリース	マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社		個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業

(3) ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

SBIテクノロジー株式会社は、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネーなど業界最多の132社（平成19年9月末現在）の金融機関に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。なお、平成19年10月1日付で当社が吸収合併しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIテクノロジー株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

(4) その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両者が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品やレポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

(5) 新規事業

住信SBIネット銀行株式会社は、平成19年9月18日に金融庁より銀行営業免許を取得し、同年9月24日より営業を開始いたしました。

SBI損保設立準備株式会社は、損害保険事業の開業に向けた諸準備を進めております。なお、平成19年11月30日に損害保険業免許の予備審査を終了し、その後損害保険業免許取得を前提にSBI損害保険株式会社に商号変更するとともに、損害保険業免許の申請を行いました。

SBI生保設立準備株式会社は、システム構築に取り組むとともに、生命保険事業の開業に向けた諸準備を進めております。なお、平成19年12月7日に保険業免許の予備審査申請を行いました。

SBIカード株式会社におけるカード発行枚数は、カード発行開始後10ヶ月で1万9千枚（平成19年9月30日現在）となっております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損保設立準備株式会社	インターネット損保会社開業に向けた準備会社。あいおい損害保険株式会社と共同出資
SBI生保設立準備株式会社 （持分法適用会社）	インターネット生保会社開業に向けた準備会社。アクサジャパンホールディング株式会社と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併

当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議いたしました。同日、両社の間で合併契約書を締結し、平成19年10月1日付で両社は合併しております。

（1）合併の目的

日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。

（2）合併方法

SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。

（3）合併の期日

平成19年10月1日

（4）合併に際して発行する株式及び割当

SBIイー・トレード証券株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終のSBI証券株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有するSBI証券株式会社の普通株式1株につき、SBIイー・トレード証券株式会社の普通株式0.255株の割合をもって割当交付いたします。

（5）合併比率の算定根拠

合併比率については、TFPビジネスソリューション株式会社が評価した結果を参考に、合併当事者間で協議の上、上記合併比率を決定いたしました。TFPビジネスソリューション株式会社は、SBIイー・トレード証券株式会社については市場株価方式、SBI証券株式会社については類似会社比準方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

（6）引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	40,412	流動負債	22,080
固定資産	6,709	固定負債	192
		特別法上の準備金	156
合計	47,121	合計	22,429

（7）吸収存続会社となる会社の概要

商号	SBIイー・トレード証券株式会社
主な事業内容	金融商品取引業
設立	昭和19年3月30日
本支店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
資本金の額	47,911百万円

（平成19年9月30日現在）

5【研究開発活動】

当企業グループの当中間連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は以下のとおりであります。

(1) アセットマネジメント事業

連結子会社であるSBIバイオテック株式会社は、がん及び免疫分野において自社で創薬シーズを発掘するとともに、有望かつ革新性のある医薬プロジェクトをグローバルに導入し、開発する事業を展開しております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は131百万円であります。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、新たなインターネットツールに対応したオンライン証券業務システムを構築するための概要設計やバックオフィス業務の効率化・低コスト化を実現するためのシステム開発などを行っております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は45百万円であります。

(3) システムソリューション事業

システムソリューション事業においては、サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業等を展開しております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は288百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等の計画について、重要な変更はありませんが、そのうち、当中間連結会計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
SBIイー・トレード証券(株)	東京都港区	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	オンライン 証券業務シ ステム	558	平成18年10月	平成19年9月	顧客利便性 の向上

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,415,453.01	12,416,908.01	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	12,415,453.01	12,416,908.01	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日から提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、旧SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

①-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,398	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月20日 至 平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他の一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ①-2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,892	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,028	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,984	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,164	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,476	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	7,856	7,750
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,704	69,750
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,879	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,951	1,926
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,559	17,334
新株予約権の行使時の払込金額（円）	27,655	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年（第1回）新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	27,274	27,064
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,274	27,064
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社または当社の子法人の取締役もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ①-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,994	5,977
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,971.96	67,779.18
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,079	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ①-4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	237	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,200 資本組入額 11,600	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	351	349
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	702	698
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,060	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,060 資本組入額 18,530	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ①-5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	126	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,040	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月25日 至 平成24年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	377	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,080	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月2日 至 平成25年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ①-6 株式交換前の旧SBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

SBI証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）が旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い承継した新株予約権

平成14年6月18日旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	48	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303.36	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月19日 至 平成20年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,740 資本組入額 3,870	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,392	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,392 資本組入額 8,696	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員または執行役員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内に限り行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	18,926	18,921
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,764.90	21,759.15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,174	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,174 資本組入額 25,087	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）定時株主総会決議
及び平成16年12月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	46	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	31,914	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 31,914 資本組入額 15,957	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または SBI証券株式会社の取締役 役、監査役または従業員の地 位にあることを要する。 ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理 由のある場合として当社取締 役会が認めた場合はこの限り ではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日 S B I 証券株式会社（現 S B I イー・トレード証券株式会社）定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	21,255	21,245
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,443.25	24,431.75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,957	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,957 資本組入額 23,479	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または S B I 証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

合併前のソフトバンク・インベストメント株式会社（現当社）で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	39	2,083円30銭	1,042	39	2,083円30銭	1,042
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	100	25,464円90銭	12,733	100	25,464円90銭	12,733
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	14	25,464円90銭	12,733	14	25,464円90銭	12,733
合計	154	—	—	154	—	—

合併前の旧イー・トレード株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)		
	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の残高 (百万円)	新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	15	1,910円70銭	956	15	1,910円70銭	956
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	3	1,910円70銭	956	3	1,910円70銭	956
第12回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月30日)	1	1,910円70銭	956	1	1,910円70銭	956
第16回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年6月8日)	6	2,116円40銭	1,059	6	2,116円40銭	1,059
合計	27	—	—	27	—	—

合併前の旧ファイナンス・オール株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使により 発行する株式の 発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使により 発行する株式の 発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	8	4,464	2,232	8	4,464	2,232
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	9	4,464	2,232	9	4,464	2,232
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	2	4,464	2,232	2	4,464	2,232
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	0	4,464	2,232	0	4,464	2,232
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	7	4,464	2,232	7	4,464	2,232
合計	28	—	—	28	—	—

③ 当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月25日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,940	同左
新株予約権の数（個）	594	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	154,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38,486.10	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自平成15年11月26日 至平成20年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注）2、3及び資本組入額（円）	発行価格 38,486.10 資本組入額 19,244	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することは出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

- 2 2003年12月9日及び2005年9月26日（日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2003年12月24日及び2005年10月10日（日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注）3の調整を受ける）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額（1円未満切り上げ）の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。また、転換価額は法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。下記（注）3に基づく転換価格の調整が第1回リセット日（同日含まず）から第2回リセット日（同日含む）までの間において効力を発生した場合、第1回リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。
- 3 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{1株当たりの発行} \cdot \text{処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{1株当たり時価}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月8日ロンドン時間発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	12,770	同左
新株予約権の数（個）	1,277	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	323,803	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,438.50	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注）2、3及び資本組入額（円）	発行価格 39,438.50 資本組入額 19,720	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

- 2 2005年3月17日及び2007年3月16日（日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2005年4月8日及び2007年4月8日（日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注）3の調整を受ける。）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。下記（注）3に基づく転換価格の調整が各リセット日（当日含まず）から各効力発生日（当日含む）までの間において効力を発生した場合、各リセット日に対応する最低転換価額は当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。また、転換価額は、その修正の結果、全額払込済及び追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなる額への減額修正は認められないものとする。
- 3 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日 (注1)	16,282.00	12,415,453.01	112	55,026	112	15,181

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります
2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により、発行済株式総数が1,455株、資本金が13百万円、資本準備金が13百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社(注)	東京都港区六本木1-6-1	1,109,219	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	603,653	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	571,417	4.60
株式会社ゼファー	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	347,861	2.80
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝3-23-1	233,199	1.88
北尾 吉孝	東京都新宿区	202,416	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	166,905	1.34
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	134,000	1.08
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND	123,255	0.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	121,886	0.98
計	—	3,613,811	29.11

- (注) SBIホールディングス株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,109,219	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式11,300,924	11,300,466	同上
端株	普通株式5,310.01	—	—
発行済株式総数	12,415,453.01	—	—
総株主の議決権	—	11,300,466	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が458株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権458個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,109,219	—	1,109,219	8.93
計	—	1,109,219	—	1,109,219	8.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	45,050	41,000	42,200	41,050	35,950	31,500
最低(円)	36,700	35,150	37,700	35,300	29,920	25,630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4,9		133,401		133,268		123,054	
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,391		8,103		7,537	
3. 有価証券			202		253		203	
4. 預託金	※9		314,295		310,267		332,540	
5. 営業投資有価証券	※1	84,179		91,963		100,603		
投資損失引当金		△19,578	64,600	△4,223	87,739	△18,603	82,000	
6. 営業貸付金	※4		20,495		56,608		46,827	
7. たな卸不動産	※2,4		19,358		33,642		35,872	
8. トレーディング商品	※7		2,942		2,257		4,328	
9. 信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		456,756		406,204		489,268		
(2)信用取引借証券担保金		15,193	471,949	11,583	417,788	11,303	500,571	
10. 有価証券担保貸付金			305		122		101	
11. 短期差入保証金			19,145		33,515		24,353	
12. 保管有価証券	※8		615		343		452	
13. 繰延税金資産			6,512		3,296		2,271	
14. その他			48,384		56,624		39,871	
貸倒引当金			△932		△1,819		△1,069	
流動資産合計			1,102,668	87.8	1,142,012	88.1	1,198,916	87.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,655		4,092		3,870		
減価償却累計額		△2,302	1,352	△2,102	1,989	△1,980	1,889	
(2) 器具備品		4,139		5,646		4,716		
減価償却累計額		△2,380	1,759	△3,397	2,248	△2,908	1,808	
(3) 賃貸資産		23,334		21,997		22,494		
減価償却累計額		△13,975	9,358	△14,232	7,764	△13,545	8,948	
(4) 土地			1,361		886		886	
(5) その他		20		75		45		
減価償却累計額		△8	12	△34	41	△28	17	
有形固定資産合計			13,844	1.1	12,929	1.0	13,550	1.0
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			5,662		8,389		6,558	
(2) のれん			42,725		57,450		53,512	
(3) その他			2,017		1,458		1,547	
無形固定資産合計			50,404	4.0	67,299	5.2	61,618	4.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	77,984		56,184		79,761		
投資損失引当金		—	77,984	△450	55,733	—	79,761	
(2) 繰延税金資産			1,780		4,407		1,915	
(3) その他			10,490		16,213		13,164	
貸倒引当金			△1,837		△2,549		△2,154	
投資その他の資産合計			88,417	7.0	73,805	5.7	92,686	6.8
固定資産合計			152,666	12.1	154,034	11.9	167,856	12.3
III 繰延資産			711	0.1	255	0.0	448	0.0
資産合計			1,256,046	100.0	1,296,302	100.0	1,367,221	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4		17,170		72,095		56,141	
2. 一年内返済予定の長期 借入金	※4		900		25,031		23,772	
3. 一年内償還予定の社債			900		51,400		1,400	
4. 未払法人税等			35,752		11,910		15,755	
5. 賞与引当金			288		314		271	
6. 前受金	※10		2,523		1,558		2,956	
7. 信用取引負債								
(1)信用取引借入金	※4	169,603		120,482		231,210		
(2)信用取引貸証券受入金		63,170	232,774	60,941	181,424	62,961	294,171	
8. 有価証券担保借入金			54,708		46,954		55,825	
9. 受入保証金			296,253		292,104		297,448	
10. 未払費用			3,055		3,023		2,917	
11. 預り証拠金	※8		33,736		59,587		45,355	
12. 顧客預り金			15,386		20,570		16,233	
13. 完成工事補償引当金			40		42		—	
14. 繰延税金負債			4,045		5,496		7,201	
15. その他			40,181		25,940		30,621	
流動負債合計			737,716	58.7	797,453	61.5	850,073	62.2
II 固定負債								
1. 社債	※4		131,400		80,600		130,300	
2. 新株予約権付社債			18,710		18,710		18,710	
3. 長期借入金	※4		20,150		9,791		10,592	
4. 退職給付引当金			28		19		15	
5. 役員退職慰労引当金			20		25		0	
6. 繰延税金負債			1,566		298		747	
7. その他			2,244		4,437		3,616	
固定負債合計			174,119	13.9	113,883	8.8	163,983	12.0
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※11		5,483		7,218		6,314	
2. 商品取引責任準備金	※11		211		209		209	
特別法上の準備金合計			5,695	0.4	7,428	0.6	6,524	0.4
負債合計			917,531	73.0	918,765	70.9	1,020,581	74.6

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		74,608	100.0		118,031	100.0		144,581	100.0
II 売上原価	※2		40,396	54.1		63,322	53.6		68,745	47.5
売上総利益			34,212	45.9		54,708	46.4		75,835	52.5
III 販売費及び一般管理費	※3		24,998	33.6		31,298	26.6		52,740	36.5
営業利益			9,213	12.3		23,409	19.8		23,095	16.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			116			146			279	
2. 受取配当金			212			244			365	
3. 投資事業組合等損益			510			—			397	
4. 負ののれん償却額			69,094			—			69,094	
5. 為替差益			—			36			13	
6. その他			166			196			330	
V 営業外費用			70,099	94.0		624	0.5		70,480	48.7
1. 支払利息			543			844			1,277	
2. 株式交付費償却			168			95			330	
3. 社債発行費償却			84			101			186	
4. 持分法による投資損失			228			1,860			710	
5. その他			270	1.7		194	2.6		373	2.0
経常利益			78,017	104.6		20,937	17.7		90,696	62.7
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益			6,746			6,515			8,332	
2. 貸倒引当金戻入益			40			27			57	
3. 持分変動によるみなし売却益			438			388			649	
4. その他			86	9.8		135	6.0		254	6.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4		19			158			96	
2. 減損損失			49			—			52	
3. 特別法上の準備金繰入額			768			904			1,598	
4. 投資有価証券売却損			31,901			0			31,907	
5. 持分変動によるみなし売却損			—			454			61	
6. 投資損失引当金繰入額			—			450			—	
7. その他			977	45.2		960	2.5		4,230	26.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			51,613	69.2		25,075	21.2		62,041	42.9
法人税、住民税及び 事業税			37,165			12,470			38,855	
過年度法人税等戻入額			△601			—			△583	
法人税等調整額			△28,769	10.5		△364	10.2		△23,446	10.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△1,537	△2.1		4,030	3.4		775	0.5
中間 (当期) 純利益			45,356	60.8		8,938	7.6		46,441	32.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	244	245			489
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
中間純利益			45,356		45,356
自己株式の取得				△47,242	△47,242
自己株式の処分		141		84	225
持分変動による自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	244	386	37,476	△47,155	△9,047
平成18年9月30日 残高（百万円）	54,473	116,078	127,821	△53,063	245,310

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							489
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
中間純利益							45,356
自己株式の取得							△47,242
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,730	6	77	△8,646	22	32,964	24,339
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△8,730	6	77	△8,646	22	32,964	15,292
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,098	6	1,012	5,118	28	88,058	338,515

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△6,773		△6,773
中間純利益			8,938		8,938
新規連結による減少高			△779		△779
連結除外による減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分変動による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	112	112	1,369	△1	1,592
平成19年9月30日 残高（百万円）	55,026	116,630	123,536	△53,062	242,130

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							224
剰余金の配当							△6,773
中間純利益							8,938
新規連結による減少高							△779
連結除外による減少高							△16
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分変動による自己株式の減少							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,425	7	△23	2,409	38	26,856	29,304
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,425	7	△23	2,409	38	26,856	30,897
平成19年9月30日 残高（百万円）	7,861	9	950	8,821	80	126,505	377,537

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
剰余金の配当			△6,740		△6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				△47,245	△47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	685	826	31,822	△47,153	△13,820
平成19年3月31日 残高（百万円）	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
剰余金の配当							△6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							△47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高（百万円）	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		51,613	25,075	62,041
2. 減価償却費		3,961	3,442	7,445
3. のれん及び負ののれん償却額		△68,794	948	△65,567
4. 引当金の増減額 (△減少)		2,321	2,031	3,720
5. 持分法による投資損益 (△投資利益)		228	1,860	710
6. 営業投資有価証券評価損		7,366	1,958	8,812
7. 投資事業組合からの損益分配損 (△分配益)		△4,163	△641	△3,517
8. 投資有価証券売却損益 (△売却益)		25,154	△6,514	23,574
9. 為替差損益 (△差益)		△3	89	0
10. 受取利息及び受取配当金		△10,782	△16,953	△22,509
11. 支払利息		2,422	4,162	5,612
12. 減損損失		49	—	52
13. 営業投資有価証券の増減額 (△増加)		△543	△8,562	△10,539
14. 営業貸付金の増減額 (△増加)		△4,574	△3,506	△8,416
15. たな卸不動産の増減額 (△増加)		△10,053	8,032	△26,531
16. 売上債権の増減額 (△増加)		1,290	203	△1,968
17. 仕入債務の増減額 (△減少)		791	△984	1,769
18. 顧客分別金の増減額 (△増加)		12,321	27,890	△5,797
19. トレーディング商品の増減額 (△増加)		△437	212	△1,079
20. 貸貸資産の取得額		△2,809	△595	△4,263
21. 信用取引資産及び信用取引負債の増 減額		△25,250	△30,631	7,518
22. 顧客預り金等の増減額 (△減少)		△5,549	5,962	△4,697
23. 信用受入保証金の増減額 (△減少)		△7,131	△5,344	△5,936
24. 有価証券担保貸付金及び有価証券担 保借入金の増減額		△1,086	△8,891	233
25. 前受金の増減額 (△減少)		1,823	680	2,647
26. 役員賞与支払額		△627	—	△627
27. その他		△4,685	3,714	△2,967
小計		△37,149	3,639	△40,280
28. 利息及び配当金の受取額		10,376	16,534	21,605
29. 利息の支払額		△2,360	△4,141	△5,602
30. 法人税等の支払額		△19,943	△19,430	△43,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		△49,077	△3,397	△67,409

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 無形固定資産の取得による支出		△1,458	△2,084	△3,096
2. 投資有価証券の取得による支出		△15,048	△6,679	△28,658
3. 投資有価証券の売却による収入		176	1,864	3,804
4. 子会社株式の売却による収入		127,694	7,159	129,830
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△592	△3,336	△8,208
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		5,690	—	5,831
7. 子会社株式の追加取得による支出		△1,255	△4,190	△7,124
8. 貸付による支出		△6,714	△119,988	△54,217
9. 貸付金の回収による収入		5,874	118,200	48,822
10. 敷金保証金の差入による支出		△1,199	△1,753	△2,257
11. 敷金保証金の返還による収入		634	953	1,952
12. その他		226	1,550	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,028	△8,304	86,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		590,025	1,514,040	1,114,970
2. 短期借入金返済による支出		△584,357	△1,508,658	△1,080,789
3. 長期借入れによる収入		—	9,620	9,650
4. 長期借入金返済による支出		△450	△4,479	△3,365
5. 社債発行による収入		29,871	297	29,870
6. 新株発行による収入		462	220	1,329
7. 少数株主に対する株式の発行による 収入		1,643	279	9,569
8. 投資事業組合等における少数株主か らの出資受入による収入		—	14,397	522
9. 配当金の支払額		△7,292	△6,696	△13,985
10. 少数株主への配当金支払額		△2,423	△2,496	△2,583
11. 投資事業組合等における少数株主へ の分配金支払額		△70,140	△20,167	△75,280
12. 自己株式売却による収入		4	0	4
13. 自己株式取得による支出		△47,161	△1	△47,165
14. その他		△7	△6	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89,825	△3,650	△58,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	181	△57
V 現金及び現金同等物の増減額		△24,911	△15,171	△39,628
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額		19,027	23,356	22,175
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減 少額		—	△23	—
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		132,544	115,092	132,544
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	126,660	123,253	115,092

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 40社 主要な連結子会社の名称は、 下記のとおりであります。 ソフトバンク・インベストメント(株) SBIキャピタル(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIプランナーズ(株) SBIアセットマネジメント(株) SBIイー・トレード証券(株)(注1) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd. SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 67社 主要な連結子会社の名称は、 下記のとおりであります。 SBIインベストメント(株) SBIキャピタル(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBIプランナーズ(株) SBIアセットマネジメント(株) SBIイー・トレード証券(株) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd. SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) SBI損保設立準備(株) SBIカード(株) ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株) SBI Robo(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 48社 主要な連結子会社の名称は、 「第1 企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度末（平成18年3月31日）と比較して8社増加し、5社減少いたしました。</p> <p>なお、増加した8社のうち、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及びソフトバンク・インターネットファンドについては、当中間連結会計期間からは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用したことにより、実質的に支配していると判定され、かつ重要性が高いため、連結の範囲に含めております。</p> <p>その他の連結範囲の変更については次のとおりであります。</p> <p>(設立、取得による増加) 4社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI Macau Holdings Limited SBI Hawaii Property One, Inc (有)シャガール匿名組合 (重要性が増したことによる増加) 1社 SBIベネフィット・システムズ(株) (合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (売却、清算による減少) 3社 (有)SBI Pハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合</p> <p>(注1) イー・トレード証券(株)は平成18年7月にSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更いたしました。</p>	<p>前連結会計年度末（平成19年3月31日）と比較して23社増加し、4社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 6社 (株)リビングコーポレーション トレードウィン(株) (株)株式新聞社 ゴルフ三昧(株) SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合 百道浜プロパティ特定目的会社 (重要性が増したことによる増加) 17社 SBI損保設立準備(株) SBIカード(株) SBIカードプロセッシング(株) SBIバイオテック(株) SBIインキュベーション・アドバイザリー(株) SBI Robo(株) 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBI C D I コーポレートインキュベーション (清算による減少) 3社 ソフトバンク・コンテンツファンド SBIパートナーズファンドB号匿名組合 (有)ダヴィンチ匿名組合 (重要性がなくなったことによる減少) 1社 SBIネルヴァ(株)</p>	<p>前連結会計年度末（平成18年3月31日）と比較して18社増加し、7社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 11社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (株)セムコーポレーション エージェント・オール(株) e CURE(株) (重要性が増したこと等による増加) 7社 SBIベネフィット・システムズ(株) ホームオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド ソフトバンク・コンテンツファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 (合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (売却、清算による減少) 5社 (有)SBI Pハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合 ウィテリウス(株) (有)アルファブラン</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SBIカード(株) SBIギャランティ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株) SBIウェルネスバンク(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合</p> <p>なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ナルミヤ・インターナショナル 他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合</p> <p>なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社の名称等 ユートピア・ライフ(株) SBI損保設立準備(株) 他1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数9社 会社の名称等 (株)ゼファー (株)キャナウ (株)株式新聞社 他6社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 SBIカード(株) SBIギャランティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) 他28社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株) SBI生保設立準備(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数8社 主要な会社等の名称 住信SBIネット銀行(株) (旧社名(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社) (株)ゼファー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株) (株)環境エネルギー投資</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株) SBIウェルネスバンク(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) 他28社 (関連会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株) SBI損保設立準備(株) SBI生保設立準備(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数8社 主要な会社等の名称 (株)SBI住信ネットバンク 設立準備調査会社 (株)ゼファー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. SBIビジネス・ソリューションズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 フードエックス・グローブ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他26社 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりです。</p> <p>なお、投資事業組合等で組合契約に中間決算の規定がない会社等についても、各社の会計期間の開始日から6ヶ月後の日を中間決算日として記載しております。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社)</p> <p>ソフトバンク・インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. モーニングスター(株) モーニングスター・アセット・マネジメント(株) ゴメス・コンサルティング(株) パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A.</p> <p>(中間決算日が5月31日の会社)</p> <p>SBI パートナーズファンドB号匿名組合</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p> <p>ウィテリウス(株) ソフトバンク・インターネットファンド</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (有)アルファプラン</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社)</p> <p>(有)ダヴィンチ匿名組合</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社等)</p> <p>SBI インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBI バイオテック(株) トレードウィン(株) SBI カードプロセッシング(株) (株)リビングコーポレーション SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合</p> <p>(中間決算日が5月31日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合</p> <p>(中間決算日が2月28日の会社等)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション SBI ・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBI インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. ソフトバンク・コンテンツファンド SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBI パートナーズファンドB号匿名組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション</p> <p>(決算日が7月31日の会社等)</p> <p>(有)ダヴィンチ匿名組合</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間決算日が12月31日の会社) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号</p> <p>上記に記載した21社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また差異が3ヶ月を超えない15社のうち、1社は中間決算日の財務諸表で、他の14社については中間連結決算日に仮決算を実施した上で連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(中間決算日が12月31日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号 SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合 (中間決算日が7月31日の会社等) SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投 資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事 業有限責任組合</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表または中間連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(決算日が6月30日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 時価法 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左</p>	<p>有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過去1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券及び投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価</p> <p>売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高</p> <p>長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>完成工事高</p> <p>同左</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>同左</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>同左</p>	<p>売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>完成工事高</p> <p>同左</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>同左</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る支払利息を売上原価に計上しております。</p> <p>なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る支払利息を売上原価に計上しております。</p> <p>なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>同左</p>	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。</p> <p>なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は250,421百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上してまいりましたが、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、中間連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、従来会計処理によった場合と比べ、売上高が4,350百万円、営業利益が25,893百万円減少し、経常利益が42,511百万円増加し、税金等調整前中間純利益が21,779百万円減少し、中間純利益が5,691百万円増加しております。また、従来会計処理によった場合と比べ、総資産が25,651百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、246,947百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上してまいりましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。</p> <p>これにより、従来会計処理によった場合と比べ、売上高が7,749百万円、営業利益が30,620百万円、それぞれ減少し、経常利益が37,769百万円増加し、税金等調整前当期純利益が26,322百万円減少しております。また、従来会計処理によった場合と比べ、総資産が34,656百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ865百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「受取配当金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は122百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 「減損損失」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は11百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間は区分掲記しておりましたが「持分変動によるみなし売却損」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間は特別損失の「その他」に9百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「持分変動によるみなし売却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「持分変動によるみなし売却損」の金額は9百万円であります。</p> <p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>(有)ウラノス・インベストメント匿名組合 4,405百万円</p> <p>NEW HORIZON FUND, L.P. 4,220百万円</p> <p>(有)ドガ匿名組合 S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,895百万円</p> <p>1,865百万円</p> <p>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号 KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED 611百万円</p> <p>その他 3,957百万円</p> <p>小計 17,858百万円</p> <p>直接投資分 66,320百万円</p> <p>合計 84,179百万円</p>	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>NEW HORIZON FUND, L.P. 17,804百万円</p> <p>S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,818百万円</p> <p>その他 3,143百万円</p> <p>小計 22,766百万円</p> <p>直接投資分 69,196百万円</p> <p>合計 91,963百万円</p>	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <p>ソフトバンク・インターネットテクノロジーズ・ファンド3号 S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合 746百万円</p> <p>1,854百万円</p> <p>NEW HORIZON FUND, L.P. 8,770百万円</p> <p>その他 2,434百万円</p> <p>小計 13,806百万円</p> <p>直接投資分 86,796百万円</p> <p>合計 100,603百万円</p>
<p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 10,008百万円</p> <p>開発用不動産 7,136百万円</p> <p>営業用不動産信託受益権 2,212百万円</p> <p>合計 19,358百万円</p>	<p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 3,851百万円</p> <p>仕掛不動産 5,985百万円</p> <p>開発用不動産 23,151百万円</p> <p>営業用不動産信託受益権 653百万円</p> <p>合計 33,642百万円</p>	<p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 7,151百万円</p> <p>仕掛不動産 4,531百万円</p> <p>開発用不動産 17,571百万円</p> <p>営業用不動産信託受益権 6,617百万円</p> <p>合計 35,872百万円</p>
<p>※3. 非連結子会社(投資事業組合等を含む)及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 52,528百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 35,847百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 54,363百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																								
<p>※4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>7,137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,177百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金5,840百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として794百万円、信用取引借入金の担保として12,520百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,003百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券181百万円及び信用取引の自己融資見返り株券15百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>65,119百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>176,871百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>82,133百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>54,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,237百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>414,754百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td>198,506百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	7,137百万円	合計	<u>7,177百万円</u>	信用取引貸証券	65,119百万円	信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円	差入保証金代用有価証券	82,133百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円	その他	1,237百万円	信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円	信用取引借証券	15,530百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	198,506百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円	その他	289百万円	<p>※4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,664百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>21,236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>37,454百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金24,319百万円、一年内返済予定の長期借入金875百万円、長期借入金4,202百万円及び社債600百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券11,354百万円、顧客からの受入保証金代用有価証券10,039百万円を差し入れております。また先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券2,130百万円を差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>65,822百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>126,216百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>87,461百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>48,456百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,941百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>365,135百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>12,237百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td>301,541百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	48百万円	受取手形及び売掛金	505百万円	営業貸付金	15,664百万円	たな卸不動産	21,236百万円	合計	<u>37,454百万円</u>	信用取引貸証券	65,822百万円	信用取引借入金の本担保証券	126,216百万円	差入保証金代用有価証券	87,461百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	48,456百万円	その他	1,941百万円	信用取引貸付金の本担保証券	365,135百万円	信用取引借証券	12,237百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	301,541百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	2,140百万円	その他	85百万円	<p>※4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>8,504百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,325百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>25,505百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円及び社債300百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>229,876百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>101,018百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>54,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,681百万円</td> </tr> </table> <p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>458,784百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>278,204百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	93百万円	たな卸不動産	8,504百万円	営業貸付金	15,325百万円	受取手形及び売掛金	1,581百万円	合計	<u>25,505百万円</u>	信用取引貸証券	65,388百万円	信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円	差入保証金代用有価証券	101,018百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円	その他	1,681百万円	信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円	信用取引借証券	11,250百万円	現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円	その他	39百万円
現金及び預金	40百万円																																																																																									
たな卸不動産	7,137百万円																																																																																									
合計	<u>7,177百万円</u>																																																																																									
信用取引貸証券	65,119百万円																																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円																																																																																									
差入保証金代用有価証券	82,133百万円																																																																																									
消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円																																																																																									
その他	1,237百万円																																																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円																																																																																									
信用取引借証券	15,530百万円																																																																																									
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	198,506百万円																																																																																									
先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円																																																																																									
その他	289百万円																																																																																									
現金及び預金	48百万円																																																																																									
受取手形及び売掛金	505百万円																																																																																									
営業貸付金	15,664百万円																																																																																									
たな卸不動産	21,236百万円																																																																																									
合計	<u>37,454百万円</u>																																																																																									
信用取引貸証券	65,822百万円																																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	126,216百万円																																																																																									
差入保証金代用有価証券	87,461百万円																																																																																									
消費貸借契約による貸付有価証券	48,456百万円																																																																																									
その他	1,941百万円																																																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	365,135百万円																																																																																									
信用取引借証券	12,237百万円																																																																																									
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	301,541百万円																																																																																									
先物取引受入証拠金代用有価証券	2,140百万円																																																																																									
その他	85百万円																																																																																									
現金及び預金	93百万円																																																																																									
たな卸不動産	8,504百万円																																																																																									
営業貸付金	15,325百万円																																																																																									
受取手形及び売掛金	1,581百万円																																																																																									
合計	<u>25,505百万円</u>																																																																																									
信用取引貸証券	65,388百万円																																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円																																																																																									
差入保証金代用有価証券	101,018百万円																																																																																									
消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円																																																																																									
その他	1,681百万円																																																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円																																																																																									
信用取引借証券	11,250百万円																																																																																									
現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円																																																																																									
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円																																																																																									
先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円																																																																																									
その他	39百万円																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,942百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ610百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※9. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,507百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,939百万円	うち株式	228百万円	うち債券	2,594百万円	うちその他	116百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	2,942百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	6,507百万円	<p>※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,257百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ339百万円、受託取引員へ1百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※9. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,843百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,255百万円	うち株式	66百万円	うち債券	2,086百万円	うちその他	101百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	2,257百万円	預託金	350百万円	現金及び預金	9,843百万円	<p>※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>4,301百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>4,167百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,328百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※9. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,518百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	4,301百万円	うち株式	29百万円	うち債券	4,167百万円	うちその他	104百万円	デリバティブ取引	27百万円	合計	4,328百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	7,518百万円
商品有価証券等合計	2,939百万円																																																	
うち株式	228百万円																																																	
うち債券	2,594百万円																																																	
うちその他	116百万円																																																	
デリバティブ取引	2百万円																																																	
合計	2,942百万円																																																	
預託金	200百万円																																																	
現金及び預金	6,507百万円																																																	
商品有価証券等合計	2,255百万円																																																	
うち株式	66百万円																																																	
うち債券	2,086百万円																																																	
うちその他	101百万円																																																	
デリバティブ取引	2百万円																																																	
合計	2,257百万円																																																	
預託金	350百万円																																																	
現金及び預金	9,843百万円																																																	
商品有価証券等合計	4,301百万円																																																	
うち株式	29百万円																																																	
うち債券	4,167百万円																																																	
うちその他	104百万円																																																	
デリバティブ取引	27百万円																																																	
合計	4,328百万円																																																	
預託金	200百万円																																																	
現金及び預金	7,518百万円																																																	

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>※10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td><td>772百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資事業組合等</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合管理収入等</td><td>2,037百万円</td></tr> <tr><td>その他の前受金</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,523百万円</u></td></tr> </table>	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	541百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	254百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	81百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	70百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	42百万円	その他の投資事業組合等	118百万円	投資事業組合管理収入等	2,037百万円	その他の前受金	485百万円	合計	<u>2,523百万円</u>	<p>※10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>SBIパリュークリエイティブ投資事業有限責任組合</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資事業組合等</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合管理収入等</td><td>737百万円</td></tr> <tr><td>その他の前受金</td><td>821百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>1,558百万円</u></td></tr> </table>	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	525百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円	SBIパリュークリエイティブ投資事業有限責任組合	51百万円	その他の投資事業組合等	3百万円	投資事業組合管理収入等	737百万円	その他の前受金	821百万円	合計	<u>1,558百万円</u>	<p>※10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>SBIパイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td><td>759百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資事業組合等</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合管理収入等</td><td>2,284百万円</td></tr> <tr><td>その他の前受金</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,956百万円</u></td></tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	SBIパイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円	その他の投資事業組合等	400百万円	投資事業組合管理収入等	2,284百万円	その他の前受金	672百万円	合計	<u>2,956百万円</u>
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円																																																									
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	541百万円																																																									
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	254百万円																																																									
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円																																																									
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	81百万円																																																									
ソフトバンク・コンテンツファンド	70百万円																																																									
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	42百万円																																																									
その他の投資事業組合等	118百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	2,037百万円																																																									
その他の前受金	485百万円																																																									
合計	<u>2,523百万円</u>																																																									
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	525百万円																																																									
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円																																																									
SBIパリュークリエイティブ投資事業有限責任組合	51百万円																																																									
その他の投資事業組合等	3百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	737百万円																																																									
その他の前受金	821百万円																																																									
合計	<u>1,558百万円</u>																																																									
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円																																																									
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																									
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																																									
SBIパイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																																									
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円																																																									
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円																																																									
その他の投資事業組合等	400百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	2,284百万円																																																									
その他の前受金	672百万円																																																									
合計	<u>2,956百万円</u>																																																									
<p>※11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第221条</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>※11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>旧証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第221条</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>※11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td>商品取引所法第221条</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																												
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																									
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																									
証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条																																																									
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																									
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																									
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																		
<p>12. 貸出コミットメント契約 連結子会社（ＳＢＩイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="167 562 518 685"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>10,505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>3,882百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	14,387百万円	貸付実行残高	10,505百万円	差引額	<u>3,882百万円</u>	<p>12. 貸出コミットメント契約 連結子会社（ＳＢＩイコール・クレジット(株)、ＳＢＩカード(株)、ＳＢＩメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 562 949 685"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,406百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td>22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>10,933百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	33,406百万円	貸付等実行残高	22,472百万円	差引額	<u>10,933百万円</u>	<p>12. 貸出コミットメント契約 連結子会社（ＳＢＩイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 562 1383 685"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>16,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>4,529百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	20,673百万円	貸付実行残高	16,144百万円	差引額	<u>4,529百万円</u>
貸出コミットメントの総額	14,387百万円																			
貸付実行残高	10,505百万円																			
差引額	<u>3,882百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	33,406百万円																			
貸付等実行残高	22,472百万円																			
差引額	<u>10,933百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	20,673百万円																			
貸付実行残高	16,144百万円																			
差引額	<u>4,529百万円</u>																			
<p>13. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1120 518 1209"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>105,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>101,945百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	105,598百万円	借入実行残高	3,653百万円	差引額	<u>101,945百万円</u>	<p>13. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="655 1120 949 1209"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>143,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>42,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>101,043百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	143,870百万円	借入実行残高	42,827百万円	差引額	<u>101,043百万円</u>	<p>13. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 1120 1383 1209"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>138,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>47,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>91,014百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	138,600百万円	借入実行残高	47,585百万円	差引額	<u>91,014百万円</u>
当座貸越極度額	105,598百万円																			
借入実行残高	3,653百万円																			
差引額	<u>101,945百万円</u>																			
当座貸越極度額	143,870百万円																			
借入実行残高	42,827百万円																			
差引額	<u>101,043百万円</u>																			
当座貸越極度額	138,600百万円																			
借入実行残高	47,585百万円																			
差引額	<u>91,014百万円</u>																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>226</td> <td>△0</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>1,430</td> <td>△64</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>855</td> <td>△41</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>575</td> <td>△23</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657</td> <td>△64</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益30百万円が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	226	△0	226	債券等・その他のトレーディング損益	1,430	△64	1,366	債券等トレーディング損益	855	△41	813	その他のトレーディング損益	575	△23	552	計	1,657	△64	1,592	<p>※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>287</td> <td>△22</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>1,449</td> <td>△29</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>626</td> <td>△3</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>823</td> <td>△25</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737</td> <td>△51</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益23百万円が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	287	△22	265	債券等・その他のトレーディング損益	1,449	△29	1,420	債券等トレーディング損益	626	△3	623	その他のトレーディング損益	823	△25	797	計	1,737	△51	1,685	<p>※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>428</td> <td>△1</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,709</td> <td>34</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>1,461</td> <td>0</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>1,247</td> <td>33</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,137</td> <td>32</td> <td>3,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	428	△1	426	債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744	債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462	その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281	計	3,137	32	3,170
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	226	△0	226																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	1,430	△64	1,366																																																																							
債券等トレーディング損益	855	△41	813																																																																							
その他のトレーディング損益	575	△23	552																																																																							
計	1,657	△64	1,592																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	287	△22	265																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	1,449	△29	1,420																																																																							
債券等トレーディング損益	626	△3	623																																																																							
その他のトレーディング損益	823	△25	797																																																																							
計	1,737	△51	1,685																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	428	△1	426																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744																																																																							
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462																																																																							
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281																																																																							
計	3,137	32	3,170																																																																							
<p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>25,804百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>3,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損7,373百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	営業投資有価証券売上原価	25,804百万円	投資損失引当金繰入額	2,059百万円	金融費用	1,861百万円	リース原価等	3,492百万円	その他売上原価	7,178百万円	合計	40,396百万円	<p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>29,683百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>△45百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>3,241百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>27,791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,027百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	営業投資有価証券売上原価	29,683百万円	投資損失引当金繰入額	△45百万円	金融費用	3,241百万円	リース原価等	2,651百万円	その他売上原価	27,791百万円	合計	63,322百万円	<p>※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>33,807百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>6,230百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>21,311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,745百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	営業投資有価証券売上原価	33,807百万円	投資損失引当金繰入額	3,142百万円	金融費用	4,253百万円	リース原価等	6,230百万円	その他売上原価	21,311百万円	合計	68,745百万円																																				
営業投資有価証券売上原価	25,804百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	2,059百万円																																																																									
金融費用	1,861百万円																																																																									
リース原価等	3,492百万円																																																																									
その他売上原価	7,178百万円																																																																									
合計	40,396百万円																																																																									
営業投資有価証券売上原価	29,683百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	△45百万円																																																																									
金融費用	3,241百万円																																																																									
リース原価等	2,651百万円																																																																									
その他売上原価	27,791百万円																																																																									
合計	63,322百万円																																																																									
営業投資有価証券売上原価	33,807百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	3,142百万円																																																																									
金融費用	4,253百万円																																																																									
リース原価等	6,230百万円																																																																									
その他売上原価	21,311百万円																																																																									
合計	68,745百万円																																																																									
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,016百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	3,250百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	116百万円	貸倒引当金繰入額	493百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	業務委託費	4,016百万円	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>4,225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,411百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	4,225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	1,461百万円	賞与引当金繰入額	253百万円	業務委託費	4,411百万円	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>7,088百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>8,071百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給料・賞与	7,088百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	貸倒引当金繰入額	880百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	業務委託費	8,071百万円																																				
給与・賞与	3,250百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	116百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	493百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	289百万円																																																																									
業務委託費	4,016百万円																																																																									
給与・賞与	4,225百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	26百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,461百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	253百万円																																																																									
業務委託費	4,411百万円																																																																									
給料・賞与	7,088百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	56百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	880百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	232百万円																																																																									
業務委託費	8,071百万円																																																																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	13百万円	器具備品	2百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	合計	19百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2百万円	器具備品	5百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	149百万円	無形固定資産 その他	0百万円	合計	158百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円																																						
建物	13百万円																																																																									
器具備品	2百万円																																																																									
ソフトウェア	2百万円																																																																									
その他	0百万円																																																																									
合計	19百万円																																																																									
建物	2百万円																																																																									
器具備品	5百万円																																																																									
有形固定資産 その他	0百万円																																																																									
ソフトウェア	149百万円																																																																									
無形固定資産 その他	0百万円																																																																									
合計	158百万円																																																																									
建物	42百万円																																																																									
器具備品	32百万円																																																																									
有形固定資産 その他	0百万円																																																																									
ソフトウェア	19百万円																																																																									
無形固定資産 その他	2百万円																																																																									
合計	96百万円																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	52,035.12	—	12,342,727.01
合計	12,290,691.89	52,035.12	—	12,342,727.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02
合計	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加52,035.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,524.11株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加109.87株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,638.80株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,594.97株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少43.83株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	21,352.00	62,162.17	3
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	200,668.16	394,113.34 (33,939.00)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	28

(注)1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600(注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 合併記念特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	利益剰余金	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,399,171.01	16,282.00	—	12,415,453.01
合計	12,399,171.01	16,282.00	—	12,415,453.01
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,183,487.53	48.40	19.83	1,183,516.10
合計	1,183,487.53	48.40	19.83	1,183,516.10

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加16,282.00株は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48.40株は、端株の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少19.83株は、端株の買増し請求による売却による減少16.09株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	新株引受権（注）1	普通株式	43,569.93	—	—	43,569.93	2
	新株予約権（注）1、2	普通株式	335,000.00	—	34,780.53	300,219.47	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	78
合計	—	—	—	—	—	—	80

- （注）1. 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。
 2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	利益剰余金	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権 (注) 1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権 (注) 2 (うち、権利行使期間が未到来の 新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

- (注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。
 2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 133,401百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △407百万円 分離保管預金 △6,507百万円 商品取引責任準備預金 △211百万円 有価証券 202百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 184百万円 現金及び現金同等物 <u>126,660百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 133,268百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △488百万円 分離保管預金 △9,843百万円 商品取引責任準備預金 △209百万円 有価証券 203百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 322百万円 現金及び現金同等物 <u>123,253百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 123,054百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △615百万円 分離保管預金 △7,518百万円 商品取引責任準備預金 △211百万円 有価証券 203百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 181百万円 現金及び現金同等物 <u>115,092百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,988百万円</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,843百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,184百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,027百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">928百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">22,929百万円</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,693百万円</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,235百万円</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,779百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,380百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	8,988百万円	1,448百万円	減価償却累計額相当額	2,555百万円	678百万円	中間期末残高相当額	6,433百万円	769百万円	1年内	2,843百万円		1年超	13,184百万円		合計	16,027百万円		支払リース料	928百万円		減価償却費相当額	886百万円		支払利息相当額	64百万円			貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)	取得価額	22,929百万円	1,638百万円	減価償却累計額	13,693百万円	544百万円	中間期末残高	9,235百万円	1,094百万円	1年内	3,779百万円		1年超	15,600百万円		合計	19,380百万円		<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,577百万円</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,244百万円</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,939百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,940百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">1,126百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,379百万円</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,667百万円</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,712百万円</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,095百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,778百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,874百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	9,577百万円	1,547百万円	減価償却累計額相当額	4,244百万円	916百万円	中間期末残高相当額	5,332百万円	631百万円	1年内	2,939百万円		1年超	11,000百万円		合計	13,940百万円		支払リース料	1,126百万円		減価償却費相当額	1,069百万円		支払利息相当額	60百万円			貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)	取得価額	12,379百万円	1,690百万円	減価償却累計額	4,667百万円	723百万円	中間期末残高	7,712百万円	967百万円	1年内	3,095百万円		1年超	13,778百万円		合計	16,874百万円		<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,036百万円</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,951百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,180百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,033百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">貸貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,482百万円</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,607百万円</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,313百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円	減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円	期末残高相当額	6,036百万円	740百万円	1年以内	2,951百万円		1年超	12,228百万円		合計	15,180百万円		支払リース料	2,033百万円		減価償却費相当額	1,932百万円		支払利息相当額	131百万円			貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)	取得価額	13,482百万円	1,728百万円	減価償却累計額	4,607百万円	697百万円	期末残高	8,874百万円	1,031百万円	1年以内	3,313百万円		1年超	15,197百万円		合計	18,511百万円	
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																									
取得価額相当額	8,988百万円	1,448百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	2,555百万円	678百万円																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	6,433百万円	769百万円																																																																																																																																																									
1年内	2,843百万円																																																																																																																																																										
1年超	13,184百万円																																																																																																																																																										
合計	16,027百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	928百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	886百万円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	64百万円																																																																																																																																																										
	貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																									
取得価額	22,929百万円	1,638百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額	13,693百万円	544百万円																																																																																																																																																									
中間期末残高	9,235百万円	1,094百万円																																																																																																																																																									
1年内	3,779百万円																																																																																																																																																										
1年超	15,600百万円																																																																																																																																																										
合計	19,380百万円																																																																																																																																																										
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																									
取得価額相当額	9,577百万円	1,547百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,244百万円	916百万円																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	5,332百万円	631百万円																																																																																																																																																									
1年内	2,939百万円																																																																																																																																																										
1年超	11,000百万円																																																																																																																																																										
合計	13,940百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	1,126百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,069百万円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	60百万円																																																																																																																																																										
	貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																									
取得価額	12,379百万円	1,690百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4,667百万円	723百万円																																																																																																																																																									
中間期末残高	7,712百万円	967百万円																																																																																																																																																									
1年内	3,095百万円																																																																																																																																																										
1年超	13,778百万円																																																																																																																																																										
合計	16,874百万円																																																																																																																																																										
	器具備品	ソフトウェア																																																																																																																																																									
取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円																																																																																																																																																									
期末残高相当額	6,036百万円	740百万円																																																																																																																																																									
1年以内	2,951百万円																																																																																																																																																										
1年超	12,228百万円																																																																																																																																																										
合計	15,180百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	2,033百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,932百万円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	131百万円																																																																																																																																																										
	貸貸資産 (有形固定資産)	貸貸資産 (無形固定資産)																																																																																																																																																									
取得価額	13,482百万円	1,728百万円																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4,607百万円	697百万円																																																																																																																																																									
期末残高	8,874百万円	1,031百万円																																																																																																																																																									
1年以内	3,313百万円																																																																																																																																																										
1年超	15,197百万円																																																																																																																																																										
合計	18,511百万円																																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	2,703百万円	減価償却費	2,355百万円	受取利息相当額	280百万円	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	未経過リース料		1年内	156百万円	1年超	120百万円	合計	277百万円	<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	1,528百万円	減価償却費	1,339百万円	受取利息相当額	208百万円	未経過リース料		1年内	11百万円	1年超	17百万円	合計	28百万円	未経過リース料		1年内	49百万円	1年超	65百万円	合計	114百万円	<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>517百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,697百万円	減価償却費	4,102百万円	受取利息相当額	517百万円	未経過リース料		1年以内	15百万円	1年超	22百万円	合計	38百万円	未経過リース料		1年以内	82百万円	1年超	79百万円	合計	161百万円
受取リース料	2,703百万円																																																																			
減価償却費	2,355百万円																																																																			
受取利息相当額	280百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	10百万円																																																																			
1年超	10百万円																																																																			
合計	20百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	156百万円																																																																			
1年超	120百万円																																																																			
合計	277百万円																																																																			
受取リース料	1,528百万円																																																																			
減価償却費	1,339百万円																																																																			
受取利息相当額	208百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	11百万円																																																																			
1年超	17百万円																																																																			
合計	28百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	49百万円																																																																			
1年超	65百万円																																																																			
合計	114百万円																																																																			
受取リース料	4,697百万円																																																																			
減価償却費	4,102百万円																																																																			
受取利息相当額	517百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年以内	15百万円																																																																			
1年超	22百万円																																																																			
合計	38百万円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年以内	82百万円																																																																			
1年超	79百万円																																																																			
合計	161百万円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成18年9月30日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年9月30日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	228	—
(2) 債券	2,594	—
(3) その他	116	—
合計	2,939	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
(1) 為替予約取引	304	1	1,176	36
(2) 日経平均株価オプション取引	6	1	—	—
(3) 日経平均株価先物取引	—	—	64	0
(4) 債券先物取引	—	—	806	1
合計	310	2	2,047	38

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価オプション取引 ----- 中間決算日の金融機関から提示された価額

日経平均株価先物取引 ----- 中算決算日の金融機関から提示された価額

債券先物取引 ----- 中間決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	16,770	21,024	4,254
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
(3) その他	1,923	1,676	△246
合計	18,703	22,710	4,007

② 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,550
マネー・マネジメント・ファンド	171
中期国債ファンド	31
社債等	3,733
投資事業組合等	21,902
その他	737
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	21,500
子会社株式（注）	31,027
合計	139,655

（注）当中間連結会計期間末の子会社株式には、子会社に該当する投資事業組合等への出資17,359百万円が含まれています。

③ デリバティブ取引関係（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成19年9月30日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年9月30日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
(1) 株式	66	—
(2) 債券	2,086	—
(3) その他	101	—
合計	2,255	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
(1) 為替予約取引	65	0	72	0
(2) 日経平均株価先物取引	82	1	—	—
合計	148	2	72	0

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均株価先物取引 ----- 中算決算日の金融機関から提示された価額

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	16,601	14,551	△2,049
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,211	1,223	11
合計	17,812	15,775	△2,037

② 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,339
社債等	4,519
投資事業組合等	28,950
その他	274
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	27,532
子会社株式等（注）	8,009
合計	132,626

（注）子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれています。

③ デリバティブ取引関係（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	200	△4	△4

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成19年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	29	—
(2) 債券	4,167	—
(3) その他	104	—
合計	4,301	—

② デリバティブ取引関係（平成19年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	1,369	27	280	2
債券先物取引	—	—	134	0
合計	1,369	27	415	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,677	23,292	6,614
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
(3) その他	1,923	1,411	△511
合計	18,610	24,713	6,102

② 時価評価されていない有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等 (注)	30,443
合計	155,854

(注) 子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれております。

③ デリバティブ取引関係（平成19年3月31日現在）

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 0 百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
当中間連結財務諸表への影響が重要でないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
売上原価 1 百万円
販売費及び一般管理費 63 百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
売上原価 0 百万円
販売費及び一般管理費 14 百万円
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 3名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 1名	同社取締役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 188株	普通株式 4,000,000株	普通株式 510株
付与日	平成18年9月26日	平成19年3月30日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年10月1日)まで 継続して勤務していること。	会社または会社子会社の取締 役、従業員その他これに準ずる 地位にあることを要する。	同社または同社の子会社の 取締役、監査役もしくは従 業員の地位にあることを要 する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他 正当な理由がある場合とし て同社取締役会が認めた場 合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間 (平成18年9月28日～ 平成20年10月1日)	平成19年3月30日～ 平成19年4月1日	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年10月1日～ 平成28年9月25日	平成19年4月2日～ 平成25年3月31日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日
権利行使価格(円)	67,000	65	133,500
付与日における公正な評価 単価(円)	20,360	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナン シャル・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,640	32,354	10,613	74,608	—	74,608
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	330	620	275	1,226	(1,226)	—
計	31,971	32,975	10,888	75,834	(1,226)	74,608
営業費用	35,178	20,699	9,622	65,500	(105)	65,394
営業利益又は営業損失(△)	△3,206	12,275	1,265	10,334	(1,120)	9,213

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、ソフトバンク・インベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオフアンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,063百万円であり、当社の管理本部等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。

この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、「アセットマネジメント事業」の売上高が4,545百万円(うち、外部顧客に対する売上高は4,350百万円)減少し、営業利益が25,976百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメント バンキン グ事業 (百万円)	ファイナ ンシヤ ル・サー ビス事業 (百万円)	住宅不動 産関連事 業 (百万円)	システム ソリュー ション事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	40,222	35,804	10,060	31,884	59	118,031	—	118,031
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	381	463	72	—	917	(917)	—
計	40,222	36,185	10,523	31,957	59	118,948	(917)	118,031
営業費用	32,374	24,900	9,675	27,508	341	94,800	(178)	94,621
営業利益又は 営業損失(△)	7,848	11,284	847	4,449	△281	24,148	(738)	23,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBI インベストメント株式会社、及びSBI キャピタル株式会社等を中心としたIT、パイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、ホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社が展開するシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,716百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損保設立準備株式会社、SBIカード株式会社、SBIカードプロセッシング株式会社の売上高116百万円（全額外部顧客に対する売上高）、営業費用919百万円及び営業損失803百万円が含まれております。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当中間連結会計期間より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメン トメン トバン キン グ事業 (百万円)	ファイ ナン シャ ル・サ ービ ス事 業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	シス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	28,803	32,354	8,784	4,665	—	74,608	—	74,608
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	196	620	325	136	—	1,279	(1,279)	—
計	29,000	32,975	9,109	4,802	—	75,887	(1,279)	74,608
営業費用	32,462	20,699	7,745	4,645	—	65,553	(158)	65,394
営業利益又は 営業損失(△)	△3,462	12,275	1,364	157	—	10,334	(1,120)	9,213

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメン トバン キン グ事業 (百万円)	ファイ ナン シャ ル・サ ービ ス事 業 (百万円)	住宅不 動 産 関 連 事 業 (百万円)	シス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	37,162	65,426	18,167	23,825	—	144,581	—	144,581
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	202	992	666	184	—	2,046	(2,046)	—
計	37,364	66,418	18,834	24,009	—	146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826	—	120,970	514	121,485
営業利益又は 営業損失(△)	△3,185	24,374	3,284	1,183	—	25,656	(2,561)	23,095

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円（うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円）減少し、営業利益が30,299百万円減少しております。

5. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円（うち、外部顧客に対する売上高は958百万円）増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	22,925	6,135	29,060
II. 連結売上高（百万円）	—	—	118,031
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	5.2	24.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・・・・米国

（2）その他・・・・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	22,441.50	22,342.66	22,018.24
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,839.28	796.69	4,040.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,609.77	736.22	3,845.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	338,515	377,537	346,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88,087	126,586	99,690
(うち少数株主持分)	(88,058)	(126,505)	(99,648)
(うち新株予約権)	(28)	(80)	(41)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	250,428	250,951	246,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,159,177	11,231,936	11,215,683

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	45,356	8,938	46,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	45,356	8,938	46,441
期中平均株式数(株)	11,813,709	11,219,614	11,493,950
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△816	△545	△642
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)(百万円)	(△816)	(△545)	(△642)
普通株式増加数(株)	524,829	181,125	414,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数29,035株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数323,803株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数21,764株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数24,443株)	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数32,605株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 簡易株式交換を通じた株式会社インターネット総合研究所の完全子会社化</p> <p>当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所（以下「IRI」という）の株主総会での決議を条件として、株式交換を通じて当社がIRIを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>ア. 株式交換の目的</p> <p>当企業グループは、IT分野を中心としたベンチャーキャピタル事業とともに、オンライン証券事業等のインターネット金融サービスを幅広く展開しており、インターネット上で金融商品・サービスの一通りの品揃えが完成する段階に入っております。</p> <p>他方IRIは、最先端のインターネット技術の研究開発力を有し、テクノロジーバンダーとしてユーザーの成長に多大なる貢献をするとともに、グループ内企業のインキュベーションによる事業価値の創造も手掛けてまいりました。</p> <p>今回の経営統合は、商用インターネット第一世代に「ネットワーク技術」と「金融サービス」における先導的役割を果たしてきた両社グループが、今後ロングテール化するインターネット第二世代に向けて、次世代情報金融資本主義の世界を先導するジェネラルインターネットカンパニーになることを目的としております。</p> <p>イ. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月28日 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成18年11月28日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成18年12月31日 株式交換契約書承認臨時株主総会 (IRI) の基準日</p> <p>平成19年2月16日 株式交換契約書承認 (予定) 臨時株主総会 (IRI)</p> <p>平成19年2月22日～ 株券提供期間 (IRI)</p> <p>平成19年4月1日 (予定)</p> <p>平成19年3月27日 上場廃止日 (IRI) (予定)</p> <p>平成19年4月1日 株式交換の効力発生日 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="98 1675 528 1771"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>IRI (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.95</td> </tr> </tbody> </table>		当社 (完全親会社)	IRI (完全子会社)	株式交換比率	1	1.95	<p>――</p>	<p>1. SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議し、同日付の合併契約書を締結いたしました。</p> <p>ア. 合併の目的</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。</p> <p>SBI証券株式会社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券株式会社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。</p> <p>これまで両社は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併は、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。</p> <p>イ. 合併の方法</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。</p> <p>ウ. 合併後の会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>エ. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="965 1787 1391 1910"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>SBIイー・トレード証券株式会社</th> <th>SBI証券株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.255</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社	合併比率	1	0.255
	当社 (完全親会社)	IRI (完全子会社)												
株式交換比率	1	1.95												
会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社												
合併比率	1	0.255												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(3) 株式交換により当社が発行する株式数 947,915株</p> <p>上記株式数は、平成18年9月30日現在の I R I の発行済株式総数486,110.49株を基準に算出したものであります。平成18年10月1日以降、I R I が発行している新株引受権および新株予約権ならびに新株予約権付社債の権利行使により、株式交換により当社が交付する新株式数が増加いたしません。なお、本件実施に伴う当社の資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 株式交換交付金 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 株券交付日 平成19年5月下旬(予定)</p> <p>ウ. 対象会社の概要(平成18年6月30日現在)</p> <p>(a) 商号 株式会社インターネット総合研究所</p> <p>(b) 事業内容 IPに関する研究開発・新規事業開発、グループ戦略立案、関係会社管理等</p> <p>(c) 設立年月日 平成8年12月9日</p> <p>(d) 本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(e) 代表者 藤原 洋</p> <p>(f) 資本金 9,444百万円</p> <p>(g) 発行済株式総数 475,511.49株</p> <p>(h) 株主資本 32,978百万円(連結)</p> <p>(i) 総資産 57,052百万円(連結)</p> <p>(j) 従業員数 426名(連結)</p>		<p>オ. 合併により S B I イー・トレード証券株式会社が発行する株式の種類及び数 普通株式 259,733株</p> <p>カ. 合併の時期 合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。</p> <p>2. S B I キャピタル株式会社株式の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社(本社：東京都港区、代表者：持田昌典)との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社である S B I キャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。</p> <p>ア. 譲渡の理由 当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなる S B I キャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたパイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。</p> <p>イ. 譲渡の相手先 有限会社ジュピターインベストメント (ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社)</p> <p>ウ. 譲渡の時期 平成19年5月23日</p> <p>エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容 S B I キャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営</p> <p>オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>S B I キャピタル株式会社 普通株式</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>18,756株 (発行済株式総数の40%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td>約49億円の特別利益を計上</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>発行済株式総数の60%</td> </tr> </table>	譲渡株式	S B I キャピタル株式会社 普通株式	譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	約49億円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%
譲渡株式	S B I キャピタル株式会社 普通株式											
譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)											
譲渡価額	6,999百万円											
譲渡損益	約49億円の特別利益を計上											
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		37,447		5,142		36,962		
2. 売掛金		1,399		1,016		1,597		
3. 未収入金		—		21,569		5,161		
4. たな卸不動産		10,178		—		—		
5. 販売用不動産		—		653		6,322		
6. 仕掛不動産		—		6,032		4,531		
7. 営業投資有価証券		40,480		48,485		55,752		
投資損失引当金		△15	40,465	△18	48,467	—	55,752	
8. 営業貸付金			3,348		—		3,500	
9. 前払費用			—		236		218	
10. 短期貸付金			11,459		28,202		4,139	
11. 繰延税金資産			8,108		—		71	
12. その他	※3		2,153		503		1,068	
貸倒引当金			△9		△151		△151	
流動資産合計			114,549	42.3	111,671	38.5	119,176	41.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		280		335		290		
減価償却累計額		△49	230	△82	252	△62	227	
(2) 器具備品		658		877		736		
減価償却累計額		△267	390	△428	449	△336	400	
(3) 車両運搬具		9		9		9		
減価償却累計額		△3	6	△6	3	△5	4	
有形固定資産合計			627	0.2	705	0.2	632	0.2
2. 無形固定資産								
(1) 特許権			11		11		12	
(2) 商標権			18		25		23	
(3) ソフトウェア			519		879		541	
(4) 電話加入権			4		4		4	
(5) その他			0		—		—	
無形固定資産合計			554	0.2	921	0.3	582	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		107,536		133,693		120,419		
投資損失引当金		△1,164	106,372	△3,316	130,377	△3,316	117,102	
(2) その他関係会社有価証券			31,812		32,242		32,698	
(3) 投資有価証券		14,402		10,972		13,924		
投資損失引当金		—	14,402	△360	10,611	—	13,924	
(4) 関係会社出資金			60		60		60	
(5) 敷金保証金			1,408		1,493		1,441	
(6) 繰延税金資産			—		1,085		—	
(7) その他			786		766		849	
投資その他の資産合計			154,843	57.1	176,637	60.9	166,077	57.9
固定資産合計			156,024	57.5	178,264	61.4	167,292	58.3
III 繰延資産								
1. 新株発行費			181		—		—	
2. 株式交付費			—		43		89	
3. 社債発行費			254		122		188	
繰延資産合計			435	0.2	165	0.1	278	0.1
資産合計			271,010	100.0	290,102	100.0	286,746	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金			2,400		14,500		20,000	
2. 一年内償還予定の社債			—		51,400		1,400	
3. 未払金			1,540		786		1,603	
4. 未払費用	※3		125		451		32	
5. 未払法人税等			19,126		4,224		6,320	
6. 前受金			1		1		6	
7. 預り金			181		284		221	
8. 繰延税金負債			—		5,040		—	
9. その他			3		—		0	
流動負債合計			23,379	8.6	76,688	26.4	29,584	10.3
II 固定負債								
1. 社債			81,400		30,000		80,000	
2. 新株予約権付社債			18,710		18,710		18,710	
3. 繰延税金負債			924		—		394	
4. その他			1,424		1,518		1,467	
固定負債合計			102,458	37.8	50,228	17.3	100,571	35.1
負債合計			125,837	46.4	126,916	43.7	130,156	45.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		54,473	20.1	55,026	19.0	54,914	19.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,628		15,181		15,069	
(2) その他資本剰余金		80,415		80,414		80,414	
資本剰余金 合計		95,044	35.1	95,596	32.9	95,484	33.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		42,983		55,100		52,814	
利益剰余金 合計		42,983	15.9	55,100	19.0	52,814	18.4
4. 自己株式		△50,304	△18.6	△50,308	△17.3	△50,307	△17.6
株主資本合計		142,196	52.5	155,414	53.6	152,905	53.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		2,973	1.1	7,769	2.7	3,682	1.3
評価・換算差額等 合計		2,973	1.1	7,769	2.7	3,682	1.3
III 新株予約権							
1. 新株引受権		3	0.0	2	0.0	2	0.0
純資産合計		145,173	53.6	163,185	56.3	156,590	54.6
負債純資産合計		271,010	100.0	290,102	100.0	286,746	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 営業投資有価証券売上高		13,766			25,716			16,097		
2. 不動産関連売上高	※2	840			14,533			7,986		
3. 受取配当金	※2	2,791			3,101			24,955		
4. その他売上高	※2	4,062	21,461	100.0	3,839	47,191	100.0	8,300	57,340	100.0
II 売上原価										
1. 営業投資有価証券売上原価		5,721			21,193			7,032		
2. 投資損失引当金繰入額 (△戻入益)		△327			△598			△154		
3. 不動産関連売上原価		—			11,601			6,107		
4. その他売上原価	※1	5,861	11,255	52.4	3,115	35,311	74.8	9,217	22,203	38.7
売上総利益			10,206	47.6		11,879	25.2		35,136	61.3
III 販売費及び一般管理費	※3		2,711	12.7		2,854	6.1		5,682	9.9
営業利益			7,495	34.9		9,025	19.1		29,454	51.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息	※2	305			320			523		
2. 受取配当金		52			76			149		
3. その他		55	413	1.9	29	426	0.9	92	765	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		464			796			1,165		
2. 新株発行費償却		101			—			—		
3. 株式交付費償却		—			46			193		
4. 社債発行費償却		49			66			116		
5. その他		229	844	3.9	26	935	2.0	253	1,728	3.0
経常利益			7,063	32.9		8,515	18.0		28,491	49.7
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		27,966			6,568			30,117		
2. 貸倒引当金戻入益		36			0			44		
3. その他		23	28,026	130.6	15	6,584	14.0	133	30,296	52.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	8			—			25		
2. 関係会社株式評価損		—			686			3,549		
3. その他		202	211	1.0	370	1,056	2.2	3,132	6,706	11.7
税引前中間(当期)純利益			34,878	162.5		14,043	29.8		52,080	90.8
法人税、住民税及び事業税		19,053			4,155			12,654		
過年度法人税等戻入額		△594			—			△583		
法人税等調整額		△5,458	13,000	60.6	828	4,984	10.6	1,559	13,630	23.7
中間(当期)純利益			21,878	101.9		9,059	19.2		38,450	67.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	△3,147	174,381
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	244	245		245				489
利益処分による利益配当					△7,337	△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与					△200	△200		△200
資本準備金の取崩		△36,000	36,000	—				—
中間純利益					21,878	21,878		21,878
自己株式の取得							△47,242	△47,242
自己株式の処分			141	141			84	225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	244	△35,754	36,141	386	14,341	14,341	△47,157	△32,185
平成18年9月30日 残高 (百万円)	54,473	14,628	80,415	95,044	42,983	42,983	△50,304	142,196

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4	184,375
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				489
利益処分による利益配当				△7,337
利益処分による役員賞与				△200
資本準備金の取崩				—
中間純利益				21,878
自己株式の取得				△47,242
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,016	△7,016	△0	△7,017
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7,016	△7,016	△0	△39,202
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,973	2,973	3	145,173

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	112	112		112				224
剰余金の配当					△6,773	△6,773		△6,773
中間純利益					9,059	9,059		9,059
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	112	112	△0	112	2,285	2,285	△1	2,508
平成19年9月30日 残高 (百万円)	55,026	15,181	80,414	95,596	55,100	55,100	△50,308	155,414

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2	156,590
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				224
剰余金の配当				△6,773
中間純利益				9,059
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,086	4,086		4,086
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,086	4,086	—	6,594
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,769	7,769	2	163,185

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	△3,147	174,381
事業年度中の変動額								
新株の発行	685	686		686				1,371
利益処分による利益配当					△7,337	△7,337		△7,337
剰余金の配当					△6,740	△6,740		△6,740
利益処分による役員賞与					△200	△200		△200
資本準備金の取崩		△36,000	36,000	—				—
当期純利益					38,450	38,450		38,450
自己株式の取得							△47,245	△47,245
自己株式の処分			140	140			85	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	685	△35,313	36,140	826	24,172	24,172	△47,160	△21,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4	184,375
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,371
利益処分による利益配当				△7,337
剰余金の配当				△6,740
利益処分による役員賞与				△200
資本準備金の取崩				—
当期純利益				38,450
自己株式の取得				△47,245
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,306	△6,306	△2	△6,308
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,306	△6,306	△2	△27,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2	156,590

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。 当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。 なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。 当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。 なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸不動産</p> <p>個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品</p> <p>同左</p> <p>たな卸不動産</p> <p>同左</p>	<p>商品</p> <p>同左</p> <p>たな卸不動産</p> <p>同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車両運搬具は4～5年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車両運搬具は4～5年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車両運搬具は4～5年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>受取配当金</p> <p>同左</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>受取配当金</p> <p>同左</p>
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>10. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は145,169百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は156,588百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>従来、投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上していましたが、当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づき、また、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、それぞれ組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が2,020百万円、営業利益が1,213百万円、経常利益が1,218百万円、税引前中間純利益が1,250百万円、中間純利益が741百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>従来、投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の会計期間に係る財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上していましたが、当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づき、また、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、それぞれ組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が16,099百万円、営業利益が2,065百万円、経常利益が2,030百万円、税引前当期純利益が60百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ245百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間末残高928百万円)は、重要性が増したため、当中間会計期間では区分掲記しております。 2. 前中間会計期間において「たな卸不動産」として掲記していたものは、重要性が増したため、当中間会計期間において「販売用不動産」(前中間会計期間末残高4,012百万円)及び「仕掛不動産」(前中間会計期間末残高6,166百万円)と表示しております。 3. 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前中間会計期間末残高56百万円)は、重要性が増したため、当中間会計期間では区分掲記しております。 4. 前中間会計期間まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費」と表示しております。 <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費償却」と表示しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																		
<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p>有限会社シャガール 3,700百万円</p> <p>2. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	17,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	17,000百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p>(株)セムコーポレーション 8,000百万円</p> <p>2. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>31,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	31,500百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引額	17,000百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p>(株)セムコーポレーション 8,000百万円</p> <p>2. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p>	当座貸越極度額	21,500百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	1,500百万円
当座貸越極度額	17,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	31,500百万円																			
借入実行残高	14,500百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	21,500百万円																			
借入実行残高	20,000百万円																			
差引額	1,500百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>不動産関連売上高</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td>2,326 百万円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>287 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>租税公課</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行手数料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	不動産関連売上高	124 百万円	受取配当金	2,791 百万円	その他売上高	2,326 百万円	受取利息	287 百万円	租税公課	935百万円	給与手当	473百万円	銀行手数料	250百万円	不動産賃借料	193百万円	支払手数料	133百万円	減価償却費	82百万円	有形固定資産	78百万円	無形固定資産	61百万円	建物	7百万円	器具備品	1百万円	商標権	0百万円	合計	8百万円	<p>※1. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>292 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>租税公課</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行手数料</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取利息	292 百万円	租税公課	680百万円	給与手当	478百万円	寄付金	217百万円	不動産賃借料	209百万円	銀行手数料	197百万円	支払手数料	182百万円	有形固定資産	112百万円	無形固定資産	80百万円	建物	14百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	3百万円	その他 無形固定資産	0百万円	合計	25百万円	<p>※1. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>不動産関連売上高</td> <td>3,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>24,955 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td>4,496 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>銀行手数料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	不動産関連売上高	3,651 百万円	受取配当金	24,955 百万円	その他売上高	4,496 百万円	銀行手数料	428百万円	給料手当	1,009百万円	租税公課	1,199百万円	支払手数料	333百万円	不動産賃借料	426百万円	寄付金	611百万円	減価償却費	196百万円	建物	14百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	3百万円	その他 無形固定資産	0百万円	合計	25百万円
不動産関連売上高	124 百万円																																																																																											
受取配当金	2,791 百万円																																																																																											
その他売上高	2,326 百万円																																																																																											
受取利息	287 百万円																																																																																											
租税公課	935百万円																																																																																											
給与手当	473百万円																																																																																											
銀行手数料	250百万円																																																																																											
不動産賃借料	193百万円																																																																																											
支払手数料	133百万円																																																																																											
減価償却費	82百万円																																																																																											
有形固定資産	78百万円																																																																																											
無形固定資産	61百万円																																																																																											
建物	7百万円																																																																																											
器具備品	1百万円																																																																																											
商標権	0百万円																																																																																											
合計	8百万円																																																																																											
受取利息	292 百万円																																																																																											
租税公課	680百万円																																																																																											
給与手当	478百万円																																																																																											
寄付金	217百万円																																																																																											
不動産賃借料	209百万円																																																																																											
銀行手数料	197百万円																																																																																											
支払手数料	182百万円																																																																																											
有形固定資産	112百万円																																																																																											
無形固定資産	80百万円																																																																																											
建物	14百万円																																																																																											
器具備品	7百万円																																																																																											
ソフトウェア	3百万円																																																																																											
その他 無形固定資産	0百万円																																																																																											
合計	25百万円																																																																																											
不動産関連売上高	3,651 百万円																																																																																											
受取配当金	24,955 百万円																																																																																											
その他売上高	4,496 百万円																																																																																											
銀行手数料	428百万円																																																																																											
給料手当	1,009百万円																																																																																											
租税公課	1,199百万円																																																																																											
支払手数料	333百万円																																																																																											
不動産賃借料	426百万円																																																																																											
寄付金	611百万円																																																																																											
減価償却費	196百万円																																																																																											
建物	14百万円																																																																																											
器具備品	7百万円																																																																																											
ソフトウェア	3百万円																																																																																											
その他 無形固定資産	0百万円																																																																																											
合計	25百万円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03
合計	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加減少は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,047,900株、端株の買取請求による増加109.87株、端株の買取請求での売却による減少80.73株、投資事業組合等の決算取込による増加及び減少はそれぞれ3,514.24株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	1,109,186.96	48.40	16.09	1,109,219.27
合計	1,109,186.96	48.40	16.09	1,109,219.27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加減少は、端株の買取請求による増加48.4株、端株の買取請求での売却による減少16.09株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)1、2	61,196.89	1,051,603.89	3,613.82	1,109,186.96
合計	61,196.89	1,051,603.89	3,613.82	1,109,186.96

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,613.82株は、端株の買増し請求等による売却による減少であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																														
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>_____</p>	取得価額相当額	92百万円	減価償却累計額相当額	79百万円	中間期末残高相当額	13百万円	1年以内	9百万円	1年超	4百万円	合計	14百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	15百万円	中間期末残高相当額	21百万円	1年以内	4百万円	1年超	17百万円	合計	22百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>_____</p>	取得価額相当額	45百万円	減価償却累計額相当額	37百万円	期末残高相当額	8百万円	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	92百万円																																																															
減価償却累計額相当額	79百万円																																																															
中間期末残高相当額	13百万円																																																															
1年以内	9百万円																																																															
1年超	4百万円																																																															
合計	14百万円																																																															
支払リース料	9百万円																																																															
減価償却費相当額	8百万円																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																															
取得価額相当額	37百万円																																																															
減価償却累計額相当額	15百万円																																																															
中間期末残高相当額	21百万円																																																															
1年以内	4百万円																																																															
1年超	17百万円																																																															
合計	22百万円																																																															
支払リース料	4百万円																																																															
減価償却費相当額	4百万円																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																															
未経過リース料																																																																
1年以内	1百万円																																																															
1年超	4百万円																																																															
合計	5百万円																																																															
取得価額相当額	45百万円																																																															
減価償却累計額相当額	37百万円																																																															
期末残高相当額	8百万円																																																															
1年以内	6百万円																																																															
1年超	1百万円																																																															
合計	8百万円																																																															
支払リース料	15百万円																																																															
減価償却費相当額	13百万円																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,627	251,441	218,813
関連会社株式	20,036	20,931	894

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	35,563	194,352	158,788
関連会社株式	17,000	12,282	△4,718

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,504	272,349	239,844
関連会社株式	17,686	19,762	2,075

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	12,922.80	14,433.06	13,869.70
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	1,840.38	802.13	3,323.78
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	1,762.63	789.47	3,208.84

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	145,173	163,185	156,590
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	3	2	2
(うち新株予約権)	(3)	(2)	(2)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	145,169	163,183	156,588
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	11,233,600	11,306,233	11,289,984

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純利益金額			
中間（当期）純利益 （百万円）	21,878	9,059	38,450
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	21,878	9,059	38,450
期中平均株式数（株）	11,888,167	11,293,913	11,568,365
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	524,419	181,122	414,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権（株式の数29,035株）	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（株式の数154,350株）、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（株式の数323,803株）、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権（株式の数550株）、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権（株式の数21,764株）、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権（株式の数24,443株）	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社（現SBI証券株式会社）定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権（株式の数28,753株）、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権（株式の数32,605株）

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1. 簡易株式交換を通じた株式会社インターネット総合研究所の完全子会社化</p> <p>当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所(以下「IRI」という)の株主総会での決議を条件として、株式交換を通じて当社がIRIを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換の目的、条件等及び対象会社の概要は、「中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. SBIキャピタル株式会社株式の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社(本社：東京都港区、代表者：持田昌典)との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。</p> <p>ア. 譲渡の理由</p> <p>当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなるSBIキャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたパイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。</p> <p>イ. 譲渡の相手先</p> <p>有限会社ジュピターインベストメント (ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社)</p> <p>ウ. 譲渡の時期</p> <p>平成19年5月23日</p> <p>エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容</p> <p>SBIキャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営</p> <p>オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="981 1265 1380 1534"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>SBIキャピタル株式会社普通株式</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>18,756株(発行済株式総数の40%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益</td> <td>6,339百万円の特別利益を計上</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>発行済株式総数の60%</td> </tr> </table>	譲渡株式	SBIキャピタル株式会社普通株式	譲渡株式数	18,756株(発行済株式総数の40%)	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	6,339百万円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%
譲渡株式	SBIキャピタル株式会社普通株式											
譲渡株式数	18,756株(発行済株式総数の40%)											
譲渡価額	6,999百万円											
譲渡損益	6,339百万円の特別利益を計上											
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%											

(2) 【その他】

(当中間会計期間末を基準日とする剰余金の配当について)

平成19年9月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 剰余金の配当による配当金の総額・・・・・・・・・・6,783百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・600円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成19年4月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書
平成19年4月27日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成19年5月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成19年5月23日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書
平成19年6月28日 関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
- (6) 訂正発行登録書
平成19年6月28日 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成19年10月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成19年11月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 清	印
------------------------	-------	------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	五十嵐 達朗	印
------------------------	-------	--------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	遠藤 康彦	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社インターネット総合研究所を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。